様式第3号(第7条関係)

瀬戸内市長 様

誓約書

瀬戸内市事業者用脱炭素推進設備導入補助金(以下「補助金」という。)を申請するに 当たり、次のとおり誓約します。

- 1 瀬戸内市事業者用脱炭素推進設備導入補助金交付要綱及び瀬戸内市補助金等交付規則を確認しており、定められた事項を遵守します。
- 2 申請者、需要家及び補助対象設備を使用する者が暴力団(瀬戸内市暴力団排除条例 (平成23年条例第32号。以下「条例」という。)第2条第1号の暴力団をいう。)又は 暴力団員等(条例第2条第2号の暴力団員等をいう。)に該当する者ではありません。
- 3 第5条の補助要件に適合していること及び第6条の補助対象経費以外の経費が含まれていないことを確認しました。
- 4 第7条における必要書類の記載について、虚偽の記載はありません。また、瀬戸内市から報告・現地調査等の求めがあった場合は、これに応じます。
- 5 申請内容に反する事実が判明するなど、補助金の交付決定額の全部又は一部が取り 消された場合には、交付された補助金を定められた期限内に全額又は一部を返還す ることについて同意します。
- 6 法定耐用年数を経過するまでの間、補助対象設備の温室効果ガス排出削減効果において、J-クレジット制度への登録を行いません。
- 7 太陽光発電設備を本補助事業で導入した場合は、補助事業完了後においても、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成23年法律第108号)に基づく固定価格買取制度(FIT)の認定又はFIP制度の認定を取得しません。

年 月 日

申請者_(様式第1号と同じ内容を記載してください) 所 在 地:

名 称:

代表者:

※自署又は記名押印